平成26年度　政務活動費　先進都市調査報告書

会派名	公明党室蘭市議会
議員名	砂田　尚子、細川　昭広、柏木　隆寿
調査実施年月日	平成26年7月1日（火）
調査先　自治体名等	福岡県商工部（北九州市内）
調査項目	「北九州水素タウンについて」
調査目的	次世代エネルギーである水素エネルギー分野の国内最先進地である福岡県の取り組みを調査し、本市が目指す関東以北初の水素エネルギー導入に向けた施策に活かす。
報告内容 実施したこと	1　視察先（市町村）の概要 人口：983，236人　（H25．10．1現在）　行政面積：489.60㎢ 2　視察内容 水素エネルギー分野における国内最大の産学官連携組織「福岡水素エネルギー戦略会議」は、新日鉄住金㈱をはじめとする水素分野をリードする企業、九州大学、経産省九州経済産業局、福岡県、北九州市など企業557社、大学112校、官庁等の支援機関37機関の計706会員を擁する組織です。　設立当時（H16.8）は144会員とのことであり燃料電池研究や水素ステーション、燃料電池車、住宅等施設への活用などの実証実験が進むにつれ次の成長産業の柱となる将来性が認知され参加企業が増加したと思われる。 また、国が水素製造から輸送、貯蔵さらには利用までの多様な研究施設を設置し、社会実証実験の検証を行っている。さらには将来の水素社会を見越しての水素関連人材育成機関を設置し経営者から技術者まで産業界の人材育成を支援したり、中小・ベンチャー企業の参入促進を図るため、水素関連製品の試験評価も実施している。
感想（まとめ） 本市へ活かせること等	福岡県の水素社会構築に向けた産学官一体となった取り組みには目を見張るものがあり、本市が寒冷地での水素エネルギー活用のトップランナーになるためには市内企業、室工大のみならず北海道全体を巻き込んだ取り組みが求められる。道内唯一のものづくり産業集積都市である本市が水素社会構築に向けた取り組みを行う意義は非常に大きいと感じた。燃料電池車導入に必要な水素ステーションについても市内大手企業が持つ様々な技術力が生かせるものであり、さらには中小・ベンチャー企業の新規参入による新産業の育成・集積の可能性も大きく、新たな雇用が生まれ、本市の課題である人口減少解決の糸口にもなると感じた。北海道と九州でお互いに課題解決や実証実験を行うことで日本の技術力を高め、来るべき水素社会において日本がトップリーダーになり世界へ新たな安全・安心なエネルギー産業を提供していけると確信した。本市も燃料電池車、水素ステーション導入を早急に進め水素社会構築に向けた北海道のトップランナーとしての地位を固め、産学官の連携体制を構築すべきと感じた。